応募申請様式

（様式第１-２）（民設商業施設整備型）

令和 年 月 日

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業事務局長　殿

申請者 住所

　　 氏名 　法人の名称

　　及び代表者の役職・氏名

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業

（商業施設等復興整備補助事業：民設商業施設整備型）の応募について

　自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業（商業施設等復興整備補助事業：民設商業施設整備型）について、不支給要件に該当しないことを確認の上、様式第２－２のとおり応募します。

（注1）複数の事業者が補助金の交付を希望する場合は、すべての事業者を「申請者」欄に記入してください。

（様式第２-２） （民設商業施設整備型）

補助事業概要説明書

**１.事業者の概要**

**【補助金申請者が複数いる場合には、以下の表をコピーし、申請者ごとに記載のこと。】**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 |  | | | | | | |
| 法人番号 |  | | | | | | |
| 本社住所 |  | | | | | | |
| 主な事業実施場所 |  | | | | | | |
| 代表者 |  | | | | | | |
| 補助事業者の  種類（該当に○） | 商業施設等整備者・入居事業者（被災中小企業者） | | | | | | |
| 業　種 |  | | 事業内容 |  | | | |
| 従業員数 |  | | 資本金又は出資金 | |  | | |
| 連絡先 | 〒・住所・所属・役職・氏名・連絡先（TEL/FAX/E-mail） | | | | | | |
| 資本金又は  出資金 | 出資者又は  株主 | 本社所在地又は住所 | | | | 中小企業／大企業／その他 | 出資金又は株式保有数 |
|  |  | | | |  |  |
|  |  | | | |  |  |
|  |  | | | |  |  |

**【添付書類】①決算書類（直近３年分）②登記簿謄本又は定款　③出資者及び役員の一覧が記載されている書類**

**※個人事業主の場合、直近３年分の税務申告書（青色申告書、確定申告書等）**

**２.補助事業の全体概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業名称 |  |
| 事業実施場所 |  |
| 事業実施期間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |
| 事業の目的・内容  及び実施体制 | ※地域の利便性向上、住民の早期帰還に資することの説明も記載して下さい。 |
| 共同事業の目的・内容  及び実施体制 |  |
| その他 |  |

**（１）概要**

**【添付書類】①復興計画等の事業記載箇所の抜粋**

**②補助事業が復興計画等に基づいていることを市町村が示す書類**

**（２）補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費の区分  経費の内訳 | 補助事業に  要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 |
| 施設整備費 | 円 | 円 | 円 |
| 調査設計・企画費 | 円 | 円 | 円 |
| 設備費 | 円 | 円 | 円 |
| その他 | 円 |  |  |
| 合　　計 | 円 | 円 | 円 |

**３.整備の内容**

**（１）施設**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 面　積 | 敷地面積  ㎡ | | 土地の所有形態 | | 延床面積　　　　　　　　　　　㎡ | | | 建築面積  ㎡ | |
| 自己所有 ・ 賃借 | |
| 施設名 | 規模等  例：鉄骨２階建  駐車台数20台 | 補助事業に  要する経費 | | 補助対象経費 | | 内訳 | | | 備考 |
| 補助金 | 自己資金 | |
|  |  |  | |  | |  |  | |  |
|  |  |  | |  | |  |  | |  |
| 合　　計 | |  | |  | |  |  | |  |

**※延床面積及び建築面積については小数点第3位を切り捨ててください。**

**【添付書類】①位置図　②施設の配置図、平面図、立面図等　③建築工事費見積書又は取得費・改修費見積書　④入居店舗計画（入居者の合意状況を含む。）⑤その他必要な書類**

**入居事業者**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| Ｎｏ | 事業者名 | 事業内容 | 区分  ※１ | 被災状況※２  例：全壊、半壊 | 事業の用に供する設備の有無※３ |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| ※１．区分（被災中小企業、中小企業、大企業、その他、補助対象外）  ※２．被災中小企業のみ記載してください。  ※３．事業の用に供する設備を申請する場合は○、しない場合は×を記載してください。（被災中小企業のみ） | | | | | |

**【添付書類】①テナント配置図　②り災証明等被災状況がわかるもの（被災中小企業のみ）**

**入居事業者割合**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 入居事業者数 | 入居事業者数割合（％） | 店舗面積 | 店舗面積割合（％） |
| 被災中小企業 | 者 | ％ | ㎡ | ％ |
| 中小企業 | 者 | ％ | ㎡ | ％ |
| 大企業 | 者 | ％ | ㎡ | ％ |
| その他 | 者 | ％ | ㎡ | ％ |
| 補助対象外 | 者 | ％ | ㎡ | ％ |
| 合　　計 | 者 | 100％ | ㎡ | 100％ |

以下の要件を満たすことが必要です。

　１)大企業が入居する店舗面積割合が１／２未満であること

　２)入居事業者のうち、被災中小企業者の数が１／２以上であること※

上記２要件が満たされない場合は、以下の要件を満たしていることがわかる資料を添付すること。

　３)事業実施主体等が入居テナントの公募、又は被災中小企業者の入居意向調査を行っていること

　４)復興計画等の策定、若しくは商業施設のテナント構成等の検討にあたって、被災事業者の代表者、若しくは被災事業者が協議に参加していること

※他の公的支援制度を活用して施設を復旧した被災中小企業者（事業途中のものも含む。）については、被災中小企業ではなく中小企業の扱いとなります。

**（２）調査設計・企画費**

事業者名

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 補助事業に  要する経費 | 補助対象経費 | 内訳 | | 備考 |
| 補助金 | 自己資金 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

**【添付書類】経費の根拠となる資料（見積書等）**

**（３）設備**

**【補助金申請者が複数いる場合には、以下の表をコピーし、申請者ごとに記載のこと。】**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 規格・型式 | 補助事業に  要する経費 | 補助対象経費 | 内訳 | | 備考 |
| 補助金 | 自己資金 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 | |  |  |  |  |  |

事業者名

**【添付書類】①経費の根拠となる資料（見積書等）　②設備の配置図**

**４.収支予算書**

**【補助金申請者が複数いる場合には、以下の表をコピーし、申請者ごとに記載のこと。】**

事業者名

**Ⅰ 収入関係**（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金 　額 | 調　達　先 | 備　 考 |
| 補 助 金 |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

**【添付書類】銀行等融資の協議状況がわかる書類（銀行等融資を受ける場合）**

**Ⅱ　支出関係** 　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に  要する経費  (a) | 補助対象  経　　費  (b) | 補 助 金  申 請 額  (b)×補助率 | 自己負担額 |
| 施設整備費 |  |  |  |  |
| 調査設計・企画費 |  |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

**【添付書類】商業施設設置運営主体の資金計画書（１０年以上）、収支計画書（１０年以上）**

**Ⅲ　担保権設定の有無**

|  |  |
| --- | --- |
| 担保権設定 | 有　・　無 |
| 設定対象物 |  |

（様式第３）（民設商業施設整備型）

令和 年 月 日

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業事務局長　殿

申請者 住所

　　 氏名 　法人の名称

　　及び代表者の役職・氏名

（共同申請の場合は、上記項目を申請者ごとに記載）

暴力団排除に関する誓約事項

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業の応募に当たって、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

イ　事業主、又は事業主が法人である場合当該法人の役員又は事業所の業務を統括する者その他これに準ずる者（以下「役員等」という。）のうちに暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「暴力団対策法」という。）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）に該当する者及び暴力団の構成員等の統制の下にあるもの（以下「暴力団員等」という。）のある事業所

ロ　暴力団員等をその業務に従事させ、又は従事させるおそれのある事業所

ハ　暴力団員等がその事業活動を支配する事業所

ニ　暴力団員等が経営に実質的に関与している事業所

ホ　役員等が自己若しくは第三者の不正の利益を図り又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団対策法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）の威力又は暴力団員等を利用するなどしている事業所

ヘ　役員等が暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している事業所

ト　役員等又は経営に実質的に関与している者が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している事業所

チ　イからトまでに規定する事業所であると知りながら、これを不当に利用するなどしている事業所

（様式第３　別添）



※本誓約に反した場合、採択後であっても、採択の取消、もしくは交付決定の取消等の措置が取られます。

※役員等とは、会社法に規定する取締役、会計参与、監査役、執行役、または会計監査人をいいます。

※生年月日は和暦で記載してください。

※この情報は、公募要領１．（２）Ⅱ不支給要件の確認のため必要となります。個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報を当該目的以外に利用しません。

※共同申請による場合、各者（企業等）全ての役員全員を記載してください。

※役員や補助事業者の関係者が保有する土地・建物等を補助事業により取得することは、社会通念上認められません。

※本様式の提出をもって、自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業事務局「個人情報の取扱いについて」に対し、申請者及び本一覧に記載された役員等全員の同意があったものとみなします。

**＜提出書類等チェックシート（民設商業施設整備型）＞**

申請者名：

※提出漏れがないかどうか等についてチェックを入れ、同封してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 提出書類 | 確認欄  （レor■記入） | | CD  (DVD) | 提出部数  （正本含） |
| 提出  確認 | 非該当 |
| ①応募申請書 | 様式第１-２ | □ |  | □ | ２ |
| 様式第２-２ | □ |  | □ |
| 様式第３[必須]（別途印刷し、同封） | □ |  | ○ | 1※1 |
| 様式第３ 別添（役員等一覧） [必須]（別途印刷し、同封） | □ |  | ○ |
| ②添付書類 | **【様式第２-２　１.添付書類】**決算書類（直近３年分） | □ |  | □ | ２ |
| **【様式第２-２　１.添付書類】**登記簿謄本又は定款 | □ |  | □ |
| **【様式第２-２　１.添付書類】**出資者及び役員の一覧が記載されている書類 | □ |  | □ |
| **【様式第２-２　１.添付書類】**直近３年分の税務申告書（個人事業主の場合） | □ | □ | □ |
| **【様式第２-２　２.(１)添付書類】**復興計画等の事業記載箇所の抜粋 | □ |  |  |
| **【様式第２-２　２.(１)添付書類】**復興計画等に基づいていることを市町村が示す書類 | □ |  |  |
| **【様式第２-２　３.(１)添付書類】**位置図 | □ |  | □ |
| **【様式第２-２　３.(１)添付書類】**施設の配置図、平面図、立面図等 | □ |  | □ |
| **【様式第２-２　３.(１)添付書類】**建築工事費見積書又は取得費・改修費見積書 | □ |  | □ |
| **【様式第２-２　３.(１)添付書類】**入居店舗計画（入居者の合意状況を含む。） | □ |  | □ |
| **【様式第２-２　３.(１)添付書類】**その他必要な書類 | □ | □ | □ |
| **【様式第２-２　３.(１)添付書類】**テナント配置図 | □ |  | □ |
| **【様式第２-２　３.(１)添付書類】**り災証明等被災状況がわかるもの（被災中小企業のみ） | □ | □ | □ |
| **【様式第２-２　３.(２)添付書類】**経費の根拠となる資料（見積書等） | □ |  | □ |
| **【様式第２-２　３.(３)添付書類】**経費の根拠となる資料（見積書等） | □ |  | □ |
| **【様式第２-２　３.(３)添付書類】**設備の配置図 | □ |  | □ |
| **【様式第２-２　４.添付書類】**銀行等融資の協議状況がわかる書類（銀行等融資を受ける場合） | □ | □ | □ |
| **【様式第２-２　４.添付書類】**事業運営主体の資金計画書、収支計画書 | □ |  | □ |
| ③その他 | 提出書類等チェックシート（本紙） | □ |  | － | １ |
| ④提出書類の確認 | 応募申請書類がＰ.４０の「提出書類のとりまとめ方法」の通り整えられていることを確認した。  （印刷方法、左上綴じ、パンチ穴、ページ番号、揃える順番） | □十分確認した　　　　□確認未済 | | | |
| 正本１部、副本１部について、提出すべき書面が全て確実にそろっていることを確認した。 | □十分確認した　　　　□確認未済 | | | |
| 電子データのファイル種類、ファイル名付与ルール等、CD(DVD)への格納は、Ｐ. ４０の「格納するデータ」の通りになされていることを確認した。 | □十分確認した　　　　□確認未済 | | | |
| 電子データと正本・副本の内容が一致していることを最終確認した。 | □十分確認した　　　　□確認未済 | | | |
| 次頁の【送付の際の留意点】を再度確認した。 | □十分確認した　　　　□確認未済 | | | |

【送付の際の留意点】

※１　応募申請書とは別に1部印刷し、申請書と同封してください。

※２　提出書類に不備のある場合、審査対象とならないことがありますのでご注意ください。

※３　提出書類は審査、契約、管理、確定、精算といった一連の業務遂行のためにのみ利用し、申請者の秘密は保持します。

※４　提出書類の返却はいたしませんので、必ず、原本の控えを保持してください。

※５　ＣＤ－Ｒには「申請者名」をメディアに直接印字又は記載してください。

＜提出書類のとりまとめ方法＞ 【重要】

●書類

書類は事務局４部、福島県１部（公設型のみ）提出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ◇書類のまとめ方  ①応募申請書  ②添付書類  ③補足書類  左上をホッチキス、ダブルクリップ等で束ねる  「提出書類等チェックシート」に記載の全ての書類にパンチ穴（左長辺二穴）をあける  下部中央に通し番号で  ページ番号を付与  １ | 揃える順番 | 「提出書類等チェックシート」に記載の順で揃えること。  ①応募申請書  ②添付書類  ③補足書類  ※①応募申請書に続き、連番でページ番号を付与すること。 |
| ◇書類等提出の仕方  写し１部(両面、コピー)  【１部同封】  提出書類等チェックシート （チェック済のもの）  提出先①：自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業  （商業施設等復興整備補助事業）事務局  電子媒体  CD（DVD)  正本１部  (片面、押印必須) | 写し１部  (両面、コピー)  提出先②：福島県商業まちづくり課（公設型のみ） | ※図面等、Ａ３の方が見やすい場合で、Ａ４に折り込むことが可能である場合に限り、Ａ３での提出も可能。 |

●電子媒体への格納の方法

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ◇格納するデータ   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 格納するデータ  **ファイル名は、種類ごとに通し番号を振り、**  **通し番号\_「申請者名」資料名としてください。** | 注意点 | ファイル形式 | | １\_「**申請者名**」応募申請書.pdf  １\_「**申請者名**」応募申請書.doc | 様式１、２（別添１～７を含む）を  １ファイルにまとめる  指定フォーマットを利用 | ワード及びPDF | | ２\_「**申請者名**」添付書類.pdf |  | PDF | | ３\_「**申請者名**」その他.pdf（上記以外の資料） |  | PDF | | ４\_「**申請者名**」暴力団排除に関する誓約事項.pdf  ４\_「**申請者名**」暴力団排除に関する誓約事項.xls | 様式第３（別添を含む）を利用  （民設商業施設整備型のみ） | エクセル及びPDF |   ◇CD(DVD)の作成方法  ※CD(DVD)に直接上記ファイルを格納してください（フォルダは不要）  ※ファイル名の先頭には、半角の通し番号をつけてください。  ※添付書類等の１ファイルが大量となる場合は分割も可としますが、ファイルの通し番号を2-1,2-2等の連番として、ファイル名のみで内容と順番が分かるようにしてください。  「**申請者名**」  令和●年●月●日  「**申請者名**」と提出日を CDに直接記載 |

お問い合わせ先

①公設商業施設整備型

|  |  |
| --- | --- |
| 問い合わせ内容 | 問い合わせ先 |
| ・本事業の趣旨について | ・経済産業省　福島新産業・雇用創出推進室 |
| ・応募申請にかかる事前相談について | ・福島県 |
| ・復興計画、企業誘致計画等について | ・福島県 |
| ・説明会について  ・補助対象経費について  ・応募申請書の全般的な記載方法について  ・その他本事業全般について | ・事務局 |

|  |  |
| --- | --- |
| 経済産業省 | 〒１００－８９０１　東京都千代田区霞が関１－３－１  経済産業省　大臣官房福島復興推進グループ　福島新産業・雇用創出推進室  TEL:０３－３５０１－８５７４　FAX：０３－３５８０－４９８８  HP：<http://www.meti.go.jp> |
| 事務局 | 〒１０１－８４４３　東京都千代田区神田錦町２－３ 竹橋スクエアビル  みずほリサーチ＆テクノロジーズ（株）　社会政策コンサルティング部  自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業  （商業施設等復興整備補助事業）事務局  TEL：０３－６８２６－８３７７  ※電話受付時間10:00～12:00及び13:00～17:00（土日祝日除く）  E-mail： jiritsu-syougyo@mizuho-ir.co.jp  HP： https://www.mizuho-ir.co.jp/topics/jiritsu/syougyo.html |

県の担当課

|  |  |
| --- | --- |
| 福島県 | 〒９６０－８６７０　福島県福島市杉妻町２－１６  福島県　商工労働部　商業まちづくり課  TEL：０２４－５２１－７２９９　FAX：０２４－５２１－８８８６ |

②民設商業施設整備型

|  |  |
| --- | --- |
| 問い合わせ内容 | 問い合わせ先 |
| ・本事業の趣旨について | ・経済産業省中小企業庁商業課 |
| ・説明会について  ・補助対象経費について  ・応募申請書の全般的な記載方法について  ・その他本事業全般について | ・事務局 |

|  |  |
| --- | --- |
| 経済産業省 | 〒１００－８９０１　東京都千代田区霞が関１－３－１  経済産業省　中小企業庁　経営支援部　商業課  TEL: ０３－３５０１－１９２９　FAX：０３－３５０１－７８０９  HP：<http://www.meti.go.jp> |
| 事務局 | 〒１０１－８４４３　東京都千代田区神田錦町２－３ 竹橋スクエアビル  みずほリサーチ＆テクノロジーズ（株）　社会政策コンサルティング部  自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業  （商業施設等復興整備補助事業）事務局  TEL：０３－６８２６－８３７７  ※電話受付時間10:00～12:00及び13:00～17:00（土日祝日除く）  E-mail： jiritsu-syougyo@mizuho-ir.co.jp  HP： http://www.mizuho-ir.co.jp/topics/jiritsu/syougyo.html |